

かまいし 市議会だより

3月定例会の概要	2
議決議案	3
一般質問（12人登壇）	4
補正予算等の審議から	16
2月臨時会	16
予算特別委員会	17
復興対策特別委員会	18
市政調査会	19
議員全員協議会	19
常任委員会活動報告	19
議会の動き	20

3月定例会の概要

復興終盤

新たな課題 浮き彫りに

3月定例会は、2月27日から3月15日まで、17日間の会期で開催しました。初日には、施政方針演述と教育行政方針演述、2日目には箱崎町仮宿付近での林野火災について市長報告がありました。

7日からの一般質問には12人が登壇し、市政課題について議論を交わしました。10日には、予算特別委員会を設置し、15日まで平成29年度の一般会計予算、国民健康保険事業特別会計予算など14件について審査を行いました。今定例会に付託された市長提議案59件は、全て原案のとおり可決、了承、同意しました。

新年度予算

3月定例会に提案された平成28年度一般会計の補正予算は総額854億5000万円となっています。

平成29年度の当初予算は645億8500万円でした。補正予算の大きなところば、復興事業に関するものとなっています。震災から6年経過の今議会では、新たな課題に活発な議論が交わされました。

新たな課題

復興が進むにつれ、新たな課題が生じています。復興公営住宅入居で心配される高齢者の心のケアなどの健康管理は、閉じこもりを防ぐための対策として健康チャレンジポイント事業が行われ、予防介護に大きな役割を果たしているものの、男性の参加者が少ないという課題があります。また、復興公営住宅入居で家賃の支払いが心配という声は多

くの入居者が抱える問題ですが、当市の物価が他市町村と比べて高いという不満の声も多くあります。介護施設への入居が経済的に困難な高齢者は、住み慣れた地域を離れることを余儀なくされ、人口流出の要因の一つになっています。また、復興事業の遅れ等で、復興公営住宅の空き室対策が新たな課題として浮き彫りになりました。復興事業が大幅に進んでいる中、ほかに住宅の自立再建やオープン

シティ戦略についてなど、議論が交わされました。

ラグビーワールドカップ

開催の機運醸成に向けて、観光案内看板やカウントダウンの表示板の設置、観光客の誘致など、2年半後に迫る事業の進展状況に関する質問も多く出されました。

答弁では、カウントダウン表示は今年の9月に釜石駅前、または、市役所玄関前の設置を見込んでいます。し、岩手県も合同庁舎に設置の検討がなされ、デザインや設置時期については相談しながら歩調を合わせて行く考えを示しました。

観光客誘致については、Wi-Fiの整備等を行い外国人・日本人も十分使えるよう、沿岸市町村と連携し、魅力ある観光資源を発掘してルートを設定していきたいとの考えを示しました。

議 決 議 案

条 例 関 係

○ 3 月 定 例 会

- 教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例
- 平成29年度固定資産税の納期の特例に関する条例
- 部等設置条例等の一部を改正する条例
- 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 市税条例等の一部を改正する条例
- 児童館条例の一部を改正する条例
- 市立幼稚園に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
- 市立幼稚園預かり保育に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
- 介護保険条例の一部を改正する条例
- 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び釜石市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 地方卸売市場釜石市魚市場条例の一部を改正する条例
- 市営住宅条例の一部を改正する条例
- 防災会議条例の一部を改正する条例
- 市立小中学校の設置に関する条例の一部を改正する条例
- 市立幼稚園に関する条例の一部を改正する条例
- バス交通問題協議会条例を廃止する条例

予 算 関 係

○ 2 月 臨 時 会

【平成28年度予算】

- 一般会計補正予算（第7号）
- 公共下水道事業会計予算（第4号）

○ 3 月 定 例 会

【平成28年度予算】

- 一般会計補正予算（第8号）
- 公共下水道事業会計予算（第5号）

【平成29年度予算】

- 一般会計予算
- 国民健康保険事業特別会計予算
- 後期高齢者医療事業特別会計予算
- 介護保険事業特別会計予算
- 魚市場事業特別会計予算
- 水道事業会計予算
- 公共下水道事業会計予算
- 漁業集落排水事業会計予算
- 農業集落排水事業会計予算

一 般 議 案

○ 2 月 臨 時 会

- 公用車による車両損傷事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告（2件）
- 嬉石漁港災害復旧工事及び嬉石漁港海岸保全施設（無堤区間）整備工事の変更請負契約の締結
- 唐丹地区学校等建設工事の変更請負契約の締結
- 鶴住居地区学校等建設工事の変更請負契約の締結
- 桑ノ浜復興住宅（仮称）の取得
- 片岸復興住宅（仮称）の取得
- 議決事項の一部変更

○ 3 月 定 例 会

- 中央ブロック復興整備事業東部地区造成工事（その9）の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告
- 仮宿漁港災害復旧工事の請負契約の締結
- 嬉石漁港海岸保全施設（無堤区間）整備工事（その2）の変更請負契約の締結
- 北ブロック復興整備事業箱崎半島2号線道路新設工事（その2）の変更請負契約の締結
- 中央ブロック復興整備事業嬉石松原地区造成工事（その4）の変更請負契約の締結
- 南ブロック復興整備事業平田地区造成工事（その3）の変更請負契約の締結
- 釜石都市計画片岸地区被災市街地復興土地区画整理事業の委託に関する変更協定の締結
- 釜石都市計画鶴住居地区被災市街地復興土地区画整理事業の委託に関する変更協定の締結
- 釜石都市計画一団地の津波防災拠点市街地形成施設事業（鶴住居地区）の委託に関する変更協定の締結
- 教育用コンピュータ等の取得
- 議決事項の一部変更（4件）
- 指定管理者の指定
釜石高等職業訓練校、釜石市身体障害者福祉センター、釜石大町駐車場、本郷地区コミュニティ消防センター、釜石市民ホール
- 釜石鶴住居復興スタジアム（仮称）整備工事の請負契約の締結
- 上中島こども園等の取得 など

人 事 案 件

■ 固定資産評価審査委員会委員の選任

任期満了により、生田久美子さんを引き続き選任することに同意。

■ 人権擁護委員候補者の推薦

任期満了により、佐藤力さんを引き続き委員として推薦することに同意。



後藤 文雄

(21世紀の会)

質問項目

- ・高齢者の運転免許証の返納について
- ・釜石駅前ロータリーについて
- ・夜間乗り合いバスについて

高齢運転者の免許証返納後の支援策は

公共交通機関等の優遇措置

議員 高齢ドライバーの事故を減らし、安全、安心な町づくりを推進するため、代替交通機関の優遇措置を講ずるべきと考えるが、現在までの運転免許証返納者はどのくらいか。

市長 運転免許証自主返納者への県内市町村の支援策としては、当市を含め、8市町村でバスやタクシーなど公共交通機関の利用券や割引券を発行するなど、さまざまな取り組みが行われている。高齢者等が運転免許証を返納しても、公共交通を利用できる支援策について検討し、引き続き、鉄

道やバス事業に対して割引制度の導入についても要望していく。

運転免許証自主返納者の状況は、平成24年は7人、平成25年は26人、平成26年は55人、平成27年は65人、平成28年は95人となっている。

議員 釜石駅前広場への長時間駐車のための外使用での苦情が寄せられている。その実態を当局ではどのように把握しているのか。また、使用目的を明確に示すため、看板や標識の設置をすべきではないか。

建設部長 釜石駅前広場の

一般駐車場やロータリーに長時間駐車している車両がある。この長時間駐車者の状況に関しては、複数の市民から問い合わせがあり、継続的に調査した結果、一般駐車場に駐車している車両の中には、長時間駐車があることを確認している。

数日間連続しての駐車や夜間のみの駐車もあり、さまざまな長時間駐車の実態を把握しており、長時間駐車への対策として、駐車場の案内看板の更新を図り、長時間駐車を禁止する旨の明示をし、さらに駐車場内の舗装路面にも同様の表示を

する準備も進めており、今月中には完了する予定となっている。

議員 乗り合いバス事業を考えている場合、その内容と時間帯、本数、そしてコース等、具体的な方針は出ているのか。

産業振興部長 昨年11月に親富幸通り飲食店会が設立

され、1月には「釜石漁火酒場かまりば」がオープンするなど、少しずつ東日本大震災からの再建が進んでおり、9人乗り乗り合いタクシーのモデル事業の結果を踏まえて、新たなルートの開発、民間事業として本格実施されることを期待している。



釜石駅前ロータリー

新奨学金制度の検討状況は

奨学金返還金に対する補助制度を

議員 一昨年、国における

高レベル放射性廃棄物処分場選定に向けた、取り組みの見直しがおこなわれた。これを受けて市としての対応は。

市長 平成元年に、「放射性廃棄物の持ち込み等に関する宣言」を議決しており、放射性廃棄物の最終処分地について一切受け入れないことを宣言していることから、この方針を堅持する。

議員 教育における「結果責任」とはどういうことを言うのか。

教育長 教育の目的は「人格の完成」であり、人の生

き方は軽々に評価されるべきものではなく、「結果責任」という考えは本来なじまない。しかし、学校教育では、「教師が変われば、子どもは変わる。子どもが変わらないのは、教師自身の指導の姿勢が変わらないから」の理念に立ち、教育の結果責任を自分自身の指導責任として捉え、自身の指導改善を図ることに全力を挙げる教師になってほしいという願いを込めたものである。

議員 文科省の指導する適正規模に達している学校が、小中学校合わせて14校中1

校に過ぎず、複式学級で授業をおこなっている小学校が3校もある。さらなる児童生徒数の減少が予想されており、学校統廃合は喫緊の課題。また、小中一貫教育の導入も求められている社会状況にある。これらのメリット・デメリットに一番詳しい教育委員会が率先してこれらの取り組みに動くべきではないのか。

教育長 行政主導で一方的に設置するのではなく、教職員、保護者、地域、児童・生徒側からの声を汲み取り対応することが重要と捉えている。

議員 先の議会で、定住促進ならびに人材確保の観点から、釜石市育英会を含め別途市全体で奨学金のあり方について検討する旨の答弁があった。その検討状況は。

保健福祉部長 貸与型、給付型、奨学金返還金に対する補助の制度について、それぞれのメリット・デメリットを比較し、介護福祉士・保育士の人材確保に特化し、貸与を受けた奨学金の返還金に対する補助を行う奨学金制度の創設を考えている。



教育センター



海老原 正人

(海盛会)

質問項目

- ・高レベル放射性廃棄物最終処分場について
- ・教育行政について
- ・オープンシティ戦略について



菊池 秀明
(清流会)

経常収支比率の改善は

歳出の削減に努める

質問項目

- ・人口ビジョンの経過について
- ・平成29年度から平成32年度までの中期財政計画について
- ・今後の林業施策について

議員 経常収支比率の平成27年度は、98・8％であり必要な経費が収入で賄えない状態を目標値95％に改善すべきであるが。

市長 目標値はある程度達成可能なレベルとして設定し、計画期間内に歳出の削減による改善に努める。

議員 市民一人当たりの借金額が60万円の限度を越えた場合は。

市長 計画期間内に予定している事業は、予算編成時に事業実施の可否や時期の調整、事業の圧縮に努めるほか、充当可能な財源を確保し市債発行額を抑制する。

議員 財政調整基金は、平成28年に約79億円が3年間で3億円まで取り崩す歳入計画は異常である。この3億円では異常事態に対応が可能か。

総務企画部長 この基金は、震災復興特別交付税の精算財源であり、復旧復興事業の進捗に伴い、取り崩していく。しかしながら、基金残高が3億円では不十分であり、歳入の確保に努める。

議員 ラグビーワールドカップを開催する事業費の一部、8・8億の過疎債（負債）と、既に計画されている過疎債事業との関係は。

総務企画部長 事業の完了予定が決まっているものから優先的に実施し、復興まちづくり基本計画の実施計画との整合性を取り、実施が可能となるよう調整する。

議員 人口減少のスピードを緩やかにする人口ビジョンの策定から1年経過したその成果は。

総務企画部長 社会動態目標は、平成24年度から平成26年度までの3カ年平均水準の年間マイナス107人として、平成27年度はマイナス106人で目標を達成している。

議員 合計特殊出生率（女

性が一生に子供を産む数）が現状の1・81から今後の人口置換水準の2・1まで上昇させる目標であるが、平成27年度は。

総務企画部長 当市の合計特殊出生率は、平成26年度1・68、平成27年度は1・62となっている。また、目標値の2・1から大きく下回っており、結婚を望む人の希望を叶え、地域で安心して子育てのできる環境の整備を推進しながら、合計特殊出生率の改善に努める。

議員 植樹する木の種類や伐採後の山の保全する林業の再生は。

産業振興部長 経済性や当市の地形・気候条件などからスギを奨励、山の尾根にはアカマツ、標高高地ではカラマツが適している。また、皆伐跡地の林木の再生状況などを調査し、この結果により再造林の具体的施策を検討する。



植樹・保全が必要となる伐採後の森林

ラグビーワールドカップの経済効果は

岩手県全体で83億円を想定

議員 ラグビーワールド

カップ2019開催都市としての経済効果及び大会終了後の市政への波及効果は、

市長 ラグビーワールド

カップ2019日本大会の経済効果については、日本政策投資銀行では、大会全体の経済効果について、会場整備とインフラ整備に伴う直接効果を約1442億円、来場者の消費活動の効果を約528億円、さらに1次波及効果に伴う雇用の創出や産業に及ぼす2次波及効果を約380億円と見込み、日本全体の波及効果を約2330億円と推定し

ている。釜石大会について

は、岩手経済研究所が同様の積算を行い、岩手県への経済効果が約83億円という推計が発表されている。ただし、これらの経済効果が開催都市の取り組み次第で、上向きにも下向きにもなることが指摘されている。また、開催年だけの一次的な経済効果に留まるかどうかは、開催都市と周辺地域の施策次第であるともいわれている。

当市の取り組むラグビーワールドカップ2019釜石大会の開催は、復興の後押しとなり、各種のインフ

ラ整備を早める効果がある。

さらに、世界中の人々への支援のお礼を述べる機会でもあり、若者や子供たちが、今までにない経験をして、その後の生き方に大きな影響を与えるような機会でもある。新設するスタジアムを有効に活用して、大会後も継続してスポーツ文化イベントを誘致し、ある時は自主イベントを企画しながら、地域のレガシーを継承し、ラグビーを有形無形な街の資源として生かしていくことこそが、最も重要な取り組みである。

福祉行政

議員

超高齢化時代を迎える当市の地域福祉政策において、福祉行政の一翼を担う釜石市社会福祉協議会と

保健福祉部長

平成29年度から当市では、福祉活動の担い手を養成し、関係者のネットワーク化を図りなが

ら、支えあいの地域づくりを推進するため、生活支援コーディネーターを市内に4人配置することとしている。この生活支援コーディネーターには、釜石市社会福祉協議会に委託する予定で、生活支援コーディネーターは生活支援センターが担ってきた互助の取り組みをさらに強化するために配置するものである。



釜石鵜住居復興スタジアム（仮称）建設地

遠藤 幸徳

（民政クラブ）

質問項目

- ・RWC2019開催による釜石市への経済効果について
- ・福祉行政について



細田 孝子
(公明党)

質問項目

- ・施政方針演述について
- ・財政運営について
- ・釜石祥雲支援学校施設の移転計画について

※産後ケア事業：出産されたお母さんと赤ちゃんの新生活をスムーズにスタートさせるため、医療機関等に宿泊し、母子のケアや授乳指導・育児指導等を受ける事業。

産後ケアの充実を図るべきでは

助産師の協力を得て検討したい

議員 産婦の1割は出産後、

育児の不安や重圧による不眠、意欲低下といった産後うつを発症しているとされ、対応の遅れが育児放棄や虐待、さらには自殺に繋がる恐れがあるとのことである。他の自治体の中ではショートステイ等、地域事情に合わせた産後ケア事業を実施しているところもある。産後のケアは、細やかな支援が必要と思うが、当市における産後ケア事業実施の可能性について伺う。

保健福祉部長 当市では新

生児訪問を早期に行い、産婦の心身の状態を把握する

とともに、産後うつスクー

リングを実施している。その上で、産後うつの疑いがある場合は、保健師等が経過をみながら支援を行っている。産後ケア事業については、関係者と情報交換をしながら検討してみたい。

議員 子どもを産み育てる

環境が整っているとは言えない当市であるからこそ、産後ケアの強化を図るべきだと考える。地域事情に合わせた事業の展開について当局の考え方を伺いたい。

統括保健師 ケア方法とし

ては、自宅を訪問してのサポートも考えられる手段で

あることから、市内に在宅

する助産師の方の協力を得ながら、産後ケア事業が出来ればと考えている。平成29年度は情報収集をし、事業実施に向けて検討していきたい。

議員 復興公営住宅の家賃

は現在、減免措置が取られているが、低所得者からは、家賃負担が重いとの声も聞く。使用料は段階的に高くなっていく訳だが、入居者の不安に応える施策はあるのか伺う。

建設部長 この減免制度に

ついては、既に全国市長会から平成28年6月に重点提



釜石まんまるサロン
(まんまるママいわて提供)

言として全国会議員及び関係府省に、期間延長と6年目以降の負担割合の据え置きについて要請している。

さらに岩手県も来年度、制度の延長などについて国への要望を検討中とのことである。今後は、要望結果の動向を注視しながら、叶わなかった際には、福祉部局

と連携し、低所得者への対応を検討したいと考えている。

議員 被災した県内沿岸市

町村の期成同盟会においても要請しては如何か。

都市計画課長 他市町村の

状況を確認しながら、関係部局とも連携し対応していきたい。

入学準備金は経済的負担軽減に配慮を

課題の対応等あるが導入を模索したい

議員 貧困の度合いが深刻化する中、就学援助の入学準備金を生活の実態に合わせ、支給時期を入学前に変更する自治体がある。当市も保護者の経済的負担軽減に配慮すべきではないか。

教育長 経費の予想される使途から考えて必要な配慮と思われるが、「入学前に他市町村への転入」等の問題や被災認定者への支給等に係る課題がある。今後、課題への対応や他市町村の動向を見ながら導入を模索したい。

介護保険制度

議員 介護保険制度の改定で当市は、総合事業への移行が4月からスタートする。利用者からは、これまで通りの介護が利用できるのかという不安の声があるが、認定のあり方について伺う。

保健福祉部長 従来のサービス内容、運営及び人員配置の基準を現行通りとして、訪問型サービス、通所サービスを提供することとしており、これからもサービスの質は確保されるものと考えている。

公共交通

議員 国による法律の一部が改正され、「釜石地域公共交通網形成計画」の作成が行われている。市長の施政方針演述のとおり、命を

守る生活道路網などの整備で孤立集落を未然に防ぐ対策は重要と考えるが、市民の安心・安全の公共交通の充実のための課題と今後の取り組みは。

市長 平成30年度以降、仮設住宅の集約・解体に伴い、国の特定被災地域公共交通調査事業補助金が引き下げられる予定であり、バス運賃体系の見直し・改善について早急な検討が必要と

なっている。課題として、市内路線バスの交通接点から半島部や山間部への乗り換えの実施や住民の足を確保しながら、公共交通機関のさらなる利用促進がある。平成29年度は、南部地区での新しい交通サービス導入に向けて、平田・唐丹地区での地域懇談会を開催し、三陸鉄道の利用促進と併せ、地域公共交通の構築に取り組んでいく。

生活再建

議員 大町駐車場が復興住宅入居者の駐車場となっているが、専用とする位置付けが必要ではないか。

建設部長 スペースや区画の決定には、さまざまな調整が必要であり、今後、指定管理者と協議して決定したい。



坂本良子

(日本共産党)

質問項目

- ・介護保険制度について
- ・公共交通について
- ・子育て支援について
- ・大震災後の生活再建について



教育センター前バス停と待合所



古川 愛明
(海盛会)

質問項目

- ・復興まちづくりに
ついて
- ・観光振興について
- ・地方創生について

根浜海岸砂浜再生、養浜調査はあるか

県砂浜再生の為に養浜調査開始と発表

議員 今定例会補正予算で、

根浜海岸砂浜再生検討調査事業が減額となっていたが、先の新聞報道によると、岩手県が養浜による再生の可能性を探り、工事を行う判断した場合、2020年度の完成を目指す報道された。市の試算では、自然再生には360年かかるとされており、県による今回の対応策に対して市はどのように対応し、工事が実施出来るように今後どのような行動をなされていくのか伺う。

市長 根浜海岸は、海水浴場としてだけでなく、キャ

ンプ場やレストハウス等もあり、震災以前は4万人以上の観光客でにぎわっていた

た当市の中心的な観光地であったこと、また、震災以降、根浜海岸のある鵜住居地域は、スポーツと観光の拠点として復興が進められており、根浜海岸の復活が切望されていること、さらに、鵜住居地域は当市の北の玄関口として、観光や地域振興で大きな役割を期待されている地域であることから、岩手県に対し、根浜海岸の養浜事業を県事業として実施することを平成27年度から要望してきた。県

では、当市の調査を踏まえた上で、さらに詳細の再生可能性調査事業を実施し、その結果に基づき整備を行う

うかどうかの判断をすることである。養浜事業を実施する場合は、可能な限り早期の整備に向けて準備を進めていくことであり、当市としても、市で実施した調査結果の提供や今後予想される地元との調整等に協力し、ラグビーワールドカップ2019釜石大



根浜海岸

会までに可能な限り整備が促進されるよう、県の養浜事業に最大限協力していく。海水浴場としてはもちろんのこと、根浜海岸の砂浜白砂青松が復活できれば、万全の拠点整備となる。事業実施のための考えを伺う。

観光交流課長 県とは事業実施に向け、すでに協議をはじめている。県とは、事業スケジュール、調査内容、砂浜再生規模、観光資源としての効果、砂浜再生工事に向けた検討会の構成、再生後の管理区分等について協議を行っている。市としても、早期の砂浜再生に向けて可能な限り協力していく。

コンテナ事業状況と今後について

ガントリークレーン供用開始に全力を

議員 今年秋に供用開始に向けて岩手県が整備を進めているコンテナ荷役用ガントリークレーンの進捗状況と、その関連施設となるコンテナヤードの整備状況について聞く。

市長 平成27年度に岩手県が、県下初となるガントリークレーンの釜石港への整備方針を決定して以降、順次、今秋稼働までの工程が進められている。

分けられる。岸壁補強改良工事は、平成28年7月から、ガントリークレーンが設置される釜石港須賀地区マイナス11岸壁の補強改良工事が行われている。全長190mに及ぶマイナス11岸壁の全てを、工事のために供用停止させることはできず、1つの岸壁を半分に分けて、常に岸壁の半分は利用できる状態を維持しながら工事が進められている。

大阪府の復興支援として岩手県、釜石港に無償譲渡され、供用開始された暁には、東日本大震災の復興に力を発揮していくと確信している。現在の工程では、本年8月頃までに釜石港へ移設され、9月末に供用開始する見通しで、その後、コンテナターミナルのレイアウト変更やリーフアーク電源を16口から58口に増設するなど、必要となる施設については、順次、整備していく。

議員 ダイレクト寄港を表明している南星海運が寄港した場合、3船社体制でのサービスを維持できる物量を確保する目算はあるのか。

産業振興部長 現在に至るまで、コンテナ取扱量は順調な伸びをみせており、一

般貨物の取り扱いでは、釜石港の過去最高記録を更新した。コンテナ取扱量の増加は、自然派生的に生まれる事象ではなく、常日頃より、粛々と進めており、コンテナ貨物集荷活動が奏功しているものと捉えている。運搬できないものはないとされる海上コンテナ、その海上コンテナ輸送を担う定期航

路は経済を支え、住民生活と産業振興にとって欠かすことのできないコンテナ物流に関しては、常に熾烈な競争が繰り広げられている。関係機関との連携を一層強化し、緊張感を持って、港湾振興業務に取り組んでいく。



釜石港に整備されるガントリークレーン



平野 弘之
(清流会)

質問項目

- ・釜石港でのコンテナ取扱いの現状と展望



山崎 長栄
(公明党)

質問項目

- ・施政方針演述について
- ・空き家の活用と私有空き地の利用促進について
- ・学習指導要領改正について

まちづくりは行政の主たる責務では

住民と協働し取り組みたい

議員 施政方針演述で、未

来に希望を持って誰もが安心して暮らしていくには、産業振興や地域経済の活性化のみならず市民が地域の課題を自分たちで見出して、自分たちで主体的に解決する自立した地域づくりを進めることが何よりも重要であると述べられた。しかし、復興途上にある現況下で被災者が自らの不安を取り除き、希望と安心を創り出していくには限界がある。被災者が未来に希望を持ち、安心して暮らせるまちを構築すべき主たる責務は行政の側にあるのではないのか。

市長 未来に希望を持って

誰もが安心して暮らすには、行政が市民の生命や財産を守るために主導的な役割を果たしていくことは言うまでもないが、個人が町内会活動など、コミュニティを強めていくことや、民間法人が雇用を作り出すことなど安心して暮らしていくための取り組みごとに担う役割は様々になるものと考えている。市民・行政とも地域の課題を確認した時点で、それぞれが出来ることを行う姿勢が重要だが、内容によっては官民が連携し共同で進めることもある。地域課題の

解決には行政のみでは限界

があり、住民自治の原点に立ち返り地域の主役たる住民一人ひとりの主体的な課題解決に向けた取り組みが必要だ。被災された未だに自立再建に至っていない方など個々に抱えている事情に配慮し、被災者に寄り添いながら、協働して復興まちづくりに取り組んでいきたい。

議員

復興事業の遅れ等により、市内での再建を諦め、転出を余儀なくされた方、そして、住まいの再建を唯一の希望にして不自由な生活に耐え続けながらも、願

いが届くことなく逝去されていた方々の思いに心馳せる時、6年という歳月の長さに複雑な思いが込み上げてくる。演述の仮設住宅の生活支援で、再建までの期間を少しでも快適に過ごして頂くために、住環境の改善に努めると述べられたが、どんな改善か伺う。

復興管理監

仮設住宅で生活されている方々の負担を軽減するため、入居制限人数の緩和を検討している。具体的には、現在世帯員が3人の場合、2DKタイプの間取り部屋に入居することとしているが、この要件を緩和し、該当する世帯から希望があれば、随時3Kへの転居も考えている。



上中島町仮設団地

復旧・復興事業の遅れへの対応は

個々の事情に応じた相談に対応したい

議員 東日本大震災から6

年目、一日も早い住宅や暮らしの再建が求められている中、災害公営住宅や土地区画整理事業の整備が遅れているが、被災者への対応をどのように考えているのか。

議員 みなし仮設住宅入居

者の方々は、今後の暮らしの再建での迷いをもっていても想定されるが、市外の仮設住宅入居者の方々を含め、今後の対応をどのように考えているのか。

復興管理監 市内みなし仮

市長 再建時期が遅れることにより、世帯構成の変化や年齢を重ねていくことへの不安、あるいは資金の調達が難しくなったことなどを理由に、再建方法の変更を考える方への対応も必要になってくるので、個々の事情に応じた相談に対応できるように取り組みたい。

議員 学校給食の無償化は

国の責任であるが、近年、地方自治体の独自施策での無償化が広がっている中で、食育の観点から本市も一日も早い無償化に取り組むべきではないか。

教育長 本市が学校給食の

無償化を実現するには、年間で約1億3千万円の財政負担が必要のため、国・県による財政措置がなければ難しいと考えている。

議員 国は、返済不要の奨

学金を「給付型」として、一歩踏み出したが、本市の子どもたちへの影響をどのようにみているのか。

教育長 本市の学生は、高

校卒業後、進学を希望する場合、自宅通学ができないため、大きな負担となっているが、国の奨学金制度全体の改善で、経済的な負担が軽減され、学生の勉強や進学に対する意欲が高まるものと期待している。

議員 障がい者の方々が65

歳になったとき、介護保険制度に移行しなければならぬが、福祉施策への影響はあるのか。

保健福祉部長 利用料の負

担が増えることなど3点の影響が考えられるが、介護保険制度に移行したあとも必要なサービスを提供している。



平田地区仮設団地

菊池 孝
(日本共産党)

質問項目

- ・大震災後の対応とまちづくりについて
- ・教育行政について
- ・福祉行政について



赤崎 光男
(海盛会)

質問項目

- ・施政方針演述について
- ・教育行政方針演述について

フロントプロジェクトの相乗効果は

エリア間の利便性が重要

議員 フロントプロジェクトのハード面が整うが、プロジェクトの相乗効果を高めるために何が必要か。

市長 商業拠点エリアであるフロントプロジェクト1、市庁舎の整備と周辺のまちづくりを進めるフロントプロジェクト2、魚河岸地区周辺のにぎわい創出を目指すフロントプロジェクト3の3つのプロジェクトを展開している。これらのプロジェクトの相乗効果を発揮させるためには、フロントプロジェクト1から3までそれぞれの特徴を明確に打ち出すことで多様な来街者

に対応するとともに、市外からのアクセスやエリア間の移動の利便性をアピールしていく必要がある。

シルバー人材センター

議員 シルバー人材センターの現状と課題は。

保健福祉部長 平成27年度と平成28年度は「会員の確保増強」を目標に取り組んだが、65歳定年制の導入や震災復興事業への労働力の集中などが影響して、会員数を増やすことができない状況である。また、女性会員の加入数が県内でも低い

ことから、家事援助作業などの需要があっても対応できない状況である。シルバー人材センターは、高齢者の生きがいづくりや社会参加への推進を図り、活力ある地域づくりに取り組ん



建設中の釜石市民ホール

仮設商店

でいることから、今後ともシルバー人材センターに対し、健全運営を維持するために支援を行っていく。

議員 仮設商店については一日も早い本設が目標となるが、市が支援できること、あるいはできないことは何か。

子どもの学力と体力

議員 スポーツをすることによる学力への影響は。

教育次長 自らスポーツすることによる体力の向上は気力、意欲、精神的ストレスに対する強さや思いやりの心などの精神的な面に好影響を与えるとともに、学力の向上につながるものと考えている。

産業振興部長 引き続き再建を希望する事業者に寄り添いながら、再建支援にパッケージなどの支援制度の周知徹底に努め、1人でも多くの再建が図られるよう、後押しを強めていきたい。

大学が地域と共生するためには

水産業の復興・高度化と人材育成

議員 東日本大震災直後、

甚大な被害を受けた三陸水産業の復興に寄与するため、岩手大学は、平成25年に釜石市に三陸水産研究センター、平成28年には農学部に水産システム学コース（20名）を設置し、平成29年には大学院コース（5名）も予定している。今後、地域と共生し、地域に必要な存在になってほしいが、当局の所見を伺いたい。

市長 岩手大学は、来年度

には、水産業の6次産業化を先導する水産プロモーター育成を目的に「地域産業コース水産業革新プログラム」を含む大学院総合科学研究科地域創生専攻を釜石キャンパスに設置することになっている。これは、復興、再建を担う人材の育成、産業の復興につながる研究開発、水産業における高度専門人材の育成を目的としたものと伺っている。当市としても、水産業の高度化、三陸水産品を目指した大学の研究成果や専門的な知見を、養殖業や水産加工業などの水産業の分野において活用し、生産力や生産性の向上を図るとともに、後継者が育つ環境整備や、将来、当市で働く人材をイ

ンターシップで確保できるように、連携した取り組みを行っていきたい。

議員 このたび、脳卒中

（脳梗塞、脳出血、くも膜下出血などの総称）の二次医療圏別の全国死亡率・男性の部で、釜石が全国ワースト4にランクされた。今後の予防策はいかに。

保健福祉部長 脳卒中の予防策として、生活習慣病予

防教室、血圧の自己測定の普及、減塩チャレンジ教室、運動習慣の定着や仲間づくりのための運動教室、かまいしチャレンジポイント事業等により生活習慣病予防

の意識を高めている。平成27年度からは、脳卒中予防強化期間を設け、減塩に特化したキャンペーンを展開している。また、大型商業施設での適塩の普及啓発、塩分チェックや食生活改善推進員が地域や仮設住宅を回り、味噌汁の塩分測定を行うなど、市民に向けた減塩・適塩への意識啓発を図っている。

議員 被災した方々の心のケアや相談会は継続して行っているのか。

保健福祉部長 震災で大切な人を亡くした人が同じ立場の人と分かち合う場として、岩手県臨床心理士会の協力を得て、グリーンフケア・サロンを実施している。



岩手大学三陸復興推進機構
釜石サテライト（大字平田）

合田良雄
（海盛会）

質問項目

- ・地域産業の育成について
- ・健康増進について
- ・地域ブランド開発について
- ・水産業について

補正予算等の審議から

保育料のみなし控除

問 婚姻歴のないひとり親世帯であっても寡婦（寡夫）世帯とみなし、保育料の控除が受けられる条例の一部改正だが、市立幼稚園以外の保育施設はどうなるのか何う。また、条例改正によって対象となる世帯があるのかについても伺いたい。

答 保育所や私立幼稚園の保育料は、条例ではなく規則により定めている。この条例を可決頂ければ、この日に合わせて改正したい。対象世帯数は3月1日現在、3世帯である。

新庁舎建設検討状況

問 新庁舎建設場所の仮設退去と交通対策の検討は。

答 仮設退去は復興状況を見ながら進めたい。交通対策については、継続して検討したい。



市役所庁舎

根浜海岸の砂浜再生

問 根浜海岸砂浜再生検討調査事業費について、これからはこの調査および事業化を県が復興事業として進めるとのことだが、事業の中で市に負担が発生するようないのか。

答 海岸保全区域の指定をかけたの復興事業となり、管理者は岩手県となる。よって整備に関する市の負担は発生しないものと考えている。

区画整理事業

問 鶴住居地区の区画整理事業で、URとの協定変更による増額が、約40億円と膨大な金額となっているが、その理由は。

答 当初からの事業費が約100億円と膨大な事業費となっており、平成29年度に区画整理事業が終息してくる中で、全体

事業費の検査を行った結果、40億2千万円の事業費の不足が判明した。仮設道路工分で2億2千万円、盛土工分については、盛土材の調達先変更含みで24億円、労務費や資材の高騰などによる諸経費分の増が14億円となっている。

教育用コンピュータ等整備事業

問 パソコンを使ってどのような授業を行うのか。

答 技術家庭でのコンピュータの使い方、プログラムや情報技術の授業を行う。また、各教科において、インターネットを使っての調査学習を主に行っていきたい。

2月 臨時会

【2月6日】

市長から①復興事業の進捗状況②東日本大震災 岩手県・釜石市合同追悼式の開催について報告がありました。

市長提出議案として、平成28年度釜石市一般会計補正予算、唐丹地区学校等建設工事の変更請負契約の締結に関し議決を求めることについてなど、10件の議案が提案されました。

鶴住居地区学校等建設工事の変更請負契約の締結に関し議決を求めることについては、当初から安全面の強化をすべきとの質問に対し、文部科学省との協議や関係法令に沿って進めてきたが、学校運営に当たって、もっと安全面を強化することで見直しをしたとの答弁がありました。

その後、採決により、平成28年度一般会計補正予算は全会一致で可決し、その他の議案についても全会一致で可決、了承しました。

平成29年度予算審査 一般会計645億8500万円

全会一致で可決

震災対応予算は約451億円。

予算特別委員会は議員全員で構成し、委員長に細田孝子委員、副委員長に後藤文雄委員を選出し、3月10日から4日間にわたり、一般会計予算のほか各特別会計予算及び関係議案の計14件の審査を行いました。

一般会計の歳出では、復興まちづくり基本計画「後期」の初年度として、復興完遂に向けた基盤整備と復興後を見据えるため、子育て環境の充実や就学環境の充実、ラグビーワールドカップ2019開催に関連する取り組みのほか、昨年の台風第10号からの本格的な復旧を実施するための予算が計上されています。

平成29年度一般会計予算は、審査経過の報告のあと、海盛会の賛成討論が行われ、全会一致で可決しました。

ローカルベンチャー推進

問 多額な事業だが、説明内容を見ても全体像が見えない。事業内容と財源は。また、参加自治体は。

答 財源は、地方創生推進交付金、特別交付税で、内訳は、二千四百万円が協力隊導入経費、二千万円が推進協議会への負担金である。この事業は5年間実施し、首都圏から地域で事業を作りたい方を釜石に呼び、事業を作るという内容で、参加自治体は全国8市町村である。

釜石〇〇会議

まるまる

問 今までの開催回数、参加者数、年齢層、会議開催による成果と今後の展望は。

答 開催回数は、5回で330名が参加し、10代から40代が全体の8割、女性は3割である。成果と

して釜石〇〇会議から生まれたチームが9つあり、市民活動を推進している。参加者の中にはU・イターンしてこの会議を通して自分の居場所を見つける参加者もいる。成果を見直して今後につなげたい。



釜石〇〇会議

空き家対策

問 空き家と思われる家で、入口の公道にバリアードを設置して、近所でも心配している箇所があるが対策は。

答 家主が釜石にいない方であり、早めに対策を講じるよう再三連絡をしている。

子どもの医療費 給付事業

問 子どもの医療費給付事業は、今年度より1千万円増となっているが、その理由は何か。

答 乳幼児と妊産婦及びひとり親家庭に対して、昨年度から県事業として、1レセプト当たり入院5千円、入院外1500円の自己負担を超えた医療費を給付しているが、医療費が増えてきているため、乳幼児の未就学部分の給付費の予算を増額したものである。

健康チャレンジ ポイント事業

問 事業は市民にどれだけ浸透しているのか。また、さらなる普及の取り組みについてどのように考えているのか。

答 現在、この事業の参加者は約1万1千人で満点取得者は187人となっている。参加者の8割

が女性で男性の参加が課題であり、今後は町内会、自治会及び連合体が主催する健康イベントについてもポイント付与対象事業に追加する予定である。

再生可能 エネルギー

問 再生可能なエネルギー設備導入が既に、導入されている学校の電気代の運用結果は。また、集会所等設備の運用の仕方と使用方法は。

答 導入した学校の運用結果は、1割程度の電気代が下がっており、集会所等は電気代が4割下がる予定であったが把握できない。また、電気代削減が見込まれ、運用のマニュアルなど作成配布を検討する。

山林保全

問 市の所有する山林で分収林契約の状況と、今後の契約満了となる山林管理はいかに。

答 11団体と分収林契約を交わしている。契約満了後の山林については、再造林を行い、山林保全に努めたい。その他の人工林は収益間伐を行う。

漁業の担い手対策

問 漁業者の担い手育成事業の中で、市と県で同じような事業を実施しているのでは。

答 県の担い手育成ビジョンの中で、沿岸4地区に県の協議会を設置し、地域再生営漁計画を確実に実行していくために設置に向けた準備段階であるが、入ってくるメンバーは同じ方々と同じ団体である。県と調整しバラバラの活動に

ならないように、協議会が連携し、主導権をもって事業を実施することが求められている。

大橋さわやかトイレ

問 大橋さわやかトイレ撤去後、対応トイレが設置されるようだが、設置後の管理経費については。また、現在は通行車両が多いので、当面は簡易トイレが必要と考えるが、いつまで設置するのか。

答 予算案の金額に掃除費や汲み取り代等の維持管理費用が含まれている。設置の簡易トイレの撤去時期は、道路状況によるが当面は考えない。

外灯設置計画

問 防災集団移転促進事業で一戸建ての建設が進む中、外灯の整備が進んでいない状況下にあるが今

後の計画は。

答 集落部については、造成が終わってきたところと、震災前に市で管理していた外灯の機種を復旧させるということと動いている。また、防災集団移転促進事業においては、現在、設置場所を含めて町内会長と協議中であり、進んでいる所については、早急に発注する。

市民ホールの管理運営

問 新市民ホールを指定管理方式で運営するようだが、運営方針は。また、今までの運営審議会はどのようなになるのか。

答 県内自治体でも、多くがこの指定管理方式に移行しており、民間ノウハウを活用し、自ら事業を企画運営するものである。今までの市直営の運営審議会は、指定管理事業の執行を審議する運営委員会（民間を含む）として設置する。

釜石PITの防音対策

問 釜石PITはライブコンサートや音楽活動の練習場所としても貸し出されているが、防音対策は。建設コストの面から防音構造を断念した経緯がある。大きな音が出るイベントの前には、周辺住民に告知している。市民ホールができるまでソフト面の対応策で活用したい。



釜石PIT

復興対策特別委員会

2月8日、建設中の唐丹小・唐丹中・鶴住居小・釜石東中、新校舎の進捗状況を視察し、当局から説明を受けた。

【唐丹小学校・唐丹中学校】2月20日から新校舎での授業が開始、校舎棟は、高低差25mの敷地に建物を分棟形式で、市松状に配置し、棟間の外部経路は、地域の避難ネットワークとしても機能する。

【鶴住居小学校・釜石東中学校】鉄骨4階建て校舎、体育館、プール棟、また、緊急時の避難所になることから、法面に8力所の避難階段を設け、外構工事は残っているが、4月までには完成する予定とのこと。

新校舎では4月から授業が開始される。



関係者からの説明を受ける

市政調査会

12月20日、宮城県名取市の議会改革状況を視察研修しました。

議員定数削減については、市民を対象としたアンケートの実施、同人口規模自治体の議員定数、あるいは全国的な議員定数削減の流れを参考に、26人から24人、そして21人へと段階的に削減している。

地域に向いての議員報告会は懇談会と改名して年1回開催し、市議会の傍聴規則についても改正を行い、受付簿への氏名記載の廃止、写真・映像の撮影・録音をOKとしていた。

翌21日に、花巻市議会を訪問する。

議会基本条例を制定することで変化したことは何かとの問いに対し、花巻市議会側からは議員の役割を文章で明言化したことによる議員自らに意識の変革があったことなどが語られた。

議会報告会は年2回開催し、ターゲットを小中学校のPTAを対象にしたり、土日の開催を行うなど、工夫をこらして取り組んでいました。

議員全員協議会

【2月6日】7項目について、それぞれ協議内容の説明を受け、質疑を行いました。

1 釜石市地域防災計画の修正完了について

国・県の修正を踏まえ、当市の修正完了の報告と主な修正内容の説明がありました。

2 釜石市業務継続計画（BCP）の修正について

本編、資料編に加え、実施や意思決定が必要となる事項を、発災直後から3カ月までを時系列に整理したアクションファイルの追加の説明がありました。

3 行政機構整備について

2年後に迫ったラグビーワールドカップ2019の開催、新市庁舎の建設、市制施行80周年など喫緊の課題により迅速かつ適切に対応するため、それぞれ新たな部署の設置を予定している。

4 ラグビーワールドカップ2019開催に向けた取組み状況について

スタジアム実施計画における整備概要及び工事費が確定する段階に至り、総事業費について改めて示されました。

5 釜石公共下水道アクションプラン及び経営戦略の策定について

今後10年程度の概成を目標とする污水处理施設の整備手法及び区域などを定め、財政的な部分を明確化した中長期的な経営の基本計画が示されました。

6 JR山田線に係る移管協力金の使途等について

関係者間の協議が整ったことから、年度内に県及び沿線市町との覚書を締結したい考えであるとの報告と内容の説明がありました。

7 釜石市地域公共交通網形成計画案について

国の法律の一部改正により、公共交通計画の見直しによる内容の説明がありました。

民生常任委員会

2月9日、市の高額療養費制度についての勉強会を実施した。担当課から、患者負担割合・高額療養費自己負担限度額・平成29年8月からの高額療養費制度の見直しについて説明を受けた。

高額療養費制度については、医療機関や薬局の窓口で支払った額が、暦月で一定額を超えた場合に、超えた金額を支給する制度であり、年齢や所得に応じて、本人が支払う医療費の上限が定められており、いくつかの条件を満たすことにより、負担を軽減する仕組みも設けられている。

患者負担割合及び高額療養費自己負担限度額については、国民健康保険、後期高齢者医療制度の現行について説明を受け、さらに、負担を軽減する仕組み、高額療養制度、高額介護合算療養費制度の見直し内容及び高額療養費の申請方法等学びました。

出席した各委員は、今後の高額療養費制度における政策提言に生かしていきたいとの思いを強くした。

経済常任委員会

1月25日、26日、三重県志摩市、伊勢市と滋賀県甲賀市を視察しました。

当市では、ラグビーワールドカップの開催に向けて取り組む中、志摩市では伊勢志摩サミット開催地として、世界に向けた観光誘客や漁業を通じた観光施策の事例を研修しました。

伊勢市ではスポーツ誘客推進事業を視察の目的としてインバウンドの受け入れ環境整備等について助言をいただいた。その中でも観光振興基本計画に対して実施、調査、検証を定期的に内部で行っており、学ぶべき点でした。

甲賀市では、国や県の補助事業を活用した捕獲対策により、被害額がピーク時の3分の1に減ったことや地域課題は地域で解決をモットーに取り組む自治振興会の活動状況について説明を受けました。

当市では確認されていないイノシシ等による被害を発見した際には早めの対策を講じる必要性を助言いただいた。

そのほか、2月16日には岩手県建設業協会釜石支部との意見交換会を実施しました。

議会の動き

1月.....

- 16・経済常任委員会
- 協（行政視察・意見交換会について）
- 20・会派代表者協議会
- 24・経済常任委員会視察（～27日）
（三重県津市・伊勢市、滋賀県甲賀市）
- 視（三重県津市・伊勢市、滋賀県甲賀市）
- 30・議会運営委員会
- 31・復興対策特別委員会理事会
・経済常任委員会
- 協（意見交換会の実施について）

2月.....

- 6・議員全員協議会
- ・2月臨時会
- ・会派代表者協議会
- ・議会運営委員会
- 8・復興対策特別委員会
- 視（唐丹・鶴住地区新校舎視察）
- 9・民生常任委員会
- 協（高額療養費の勉強会）
- 16・経済常任委員会
- 視（建設業協会との意見交換会）
- 20・会派代表者協議会
- ・議会運営委員会
- 24・議会運営委員会
- 27・3月定例会（～3月15日）
・議会だより編集特別委員会

3月.....

- 6・会派代表者協議会
- 7・議会運営委員会
- 8・経済常任委員会
- 協（継続調査について）
- 9・議会運営委員会
- ・総務常任委員会
- 協（継続調査について）
- 10・民生常任委員会
- 協（継続調査について）
- 14・議会運営委員会
- 15・総務常任委員会
- 協（勉強会について）
- 21・会派代表者協議会
- 23・議会運営委員会
- ・議会だより編集特別委員会
- 30・議会運営委員会
- ・議員全員協議会
- ・議会だより編集特別委員会

4月.....

- 4・議会だより編集特別委員会
- 6・議会だより編集特別委員会
- ※協…協議事項 視…視察研修



釜石市議会のホームページには、皆様から提出された請願や陳情の要旨や、意見書、決議などの議員提出議案の全文が掲載されております。また、会議録の閲覧・検索、議会だよりのバックナンバーも掲載されておりますのでご利用ください。



かまいしこども園年長組による「魚のまち」のお絵かき（浜町）

あとがき

▼震災から6年が経ち被災した唐丹小・中学校が竣工し、鶴住居幼稚園および小学校、東中学校もほぼ完成され、新しい園舎・校舎での充実した生活が始まりました▼平成29年度は災害公営住宅建設と土地造成工事が終盤を迎え、さらに市民ホールの落成やラグビーワールドカップスタジアム建設が進められます▼市政施行80周年節目の年を迎え復興が加速し、市民が希望を持ち得るまちとなるよう願うところです。

（松坂 記）

委員長 赤崎 光男
副委員長 坂本 良子
委員 千葉 榮
佐々木 聡
後藤 文雄
細田 孝子
松坂 喜史